



道内における地デジの現状

地上デジタル放送完全移行

**2011年7月24日
まであと**

現在のアナログ放送は終了いたします。



日

平成23年5月24日 (火) 14:00~

総務省北海道総合通信局
総務省テレビ受信者支援センター (デジサポ)
総務省地デジチューナー支援実施センター
北海道

地デジ難視対策衛星放送受信設備整備支援センター
北海道電機商業組合
北海道地上デジタル放送推進協議会
(社) 日本CATV技術協会北海道支部



目 次

I	視聴者の受信対策支援	
1	放送を通じた周知	1
2	道内の高齢者世帯における地デジ対応状況	2
3	道内の相談体制に係る連携（体制図）	3
4-1	地デジ臨時相談コーナーの設置	4
4-2	地デジ臨時相談コーナーの設置箇所（予定）	5
5	デジサポコールセンターの相談入電状況（道内関係）	6
6	「地デジ」個別無料相談の取組（ハガキ付きチラシ配布）	7
7	地デジチューナー無償給付支援	8
II	新たな難視地域の対策等	
1	新たな難視地区数・世帯数及び対策計画策定状況	9
2	北海道管内の新たな難視地区対策計画策定状況	10
3	北海道内のデジタル混信の状況	11
4	旭川市西神楽地区におけるデジタル混信対策について	12
III	共聴施設のデジタル化の現状	
	辺地共聴施設・受信障害対策共聴施設	13





◎ A市

自治体規模	人口	世帯数	65歳以上	80歳以上
	9万人	42千世帯	241百人	68百人

調査時期 : 平23. 4月1日～4日
 調査内容 : 市が市内一町内会(2,294人)協力の元、電話アンケート調査を高齢者(65歳以上)436人中152人に実施。(65・80歳以上の方がいる世帯)うち、80歳以上の高齢者は57人。

調査結果

	65歳以上	80歳以上
対応済み	113	42
未対応	10	6
対応率	91.9%	87.5%
対応予定	7	2
予定を含む対応率	97.6%	91.7%

※有効回答
 65歳以上123人
 80歳以上48人

◎ B町

自治体規模	人口	世帯数	75歳以上
	19千人	97百世帯	30百人

調査時期 : 平23. 4月11日～18日
 調査内容 : 町が町内の75歳以上の高齢者496世帯に対して、民生委員の協力により聞き取り調査を実施。(75歳以上の世帯主での世帯)

調査結果

	75歳以上	うち独居世帯
対応済み	435	18
未対応	61	10
対応率	87.7%	64.3%
対応予定	44	
予定を含む対応率	96.6%	

※有効回答
 75歳以上496世帯
 独居世帯28世帯

◎ C町

自治体規模	人口	世帯数	70歳以上
	25百人	12百世帯	7百人

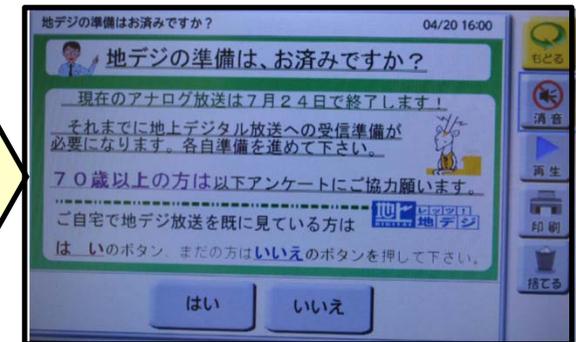
調査時期 : 平23. 4月20日～26日
 調査内容 : 町が町内の70歳以上の高齢者458世帯に対して、IP告知端末からのアンケート調査を実施。(70歳以上の世帯主での世帯)

調査結果

	70歳以上
対応済み	366
未対応・未回答	92
対応率	79.9%

※総数
 70歳以上
 458世帯

IP告知端末の表示画面



◎ D町

自治体規模	人口	世帯数	70歳以上
	17百人	8百世帯	5百人

調査時期 : 平23.2月14日～3月10日(訪問聞き取り5回)
 平23.3月1日～3月15日(電話聞き取り)
 調査内容 : 町が町内の70歳以上のみの高齢者世帯323世帯に対して、老人クラブ例会訪問及び電話聞き取り調査を実施。

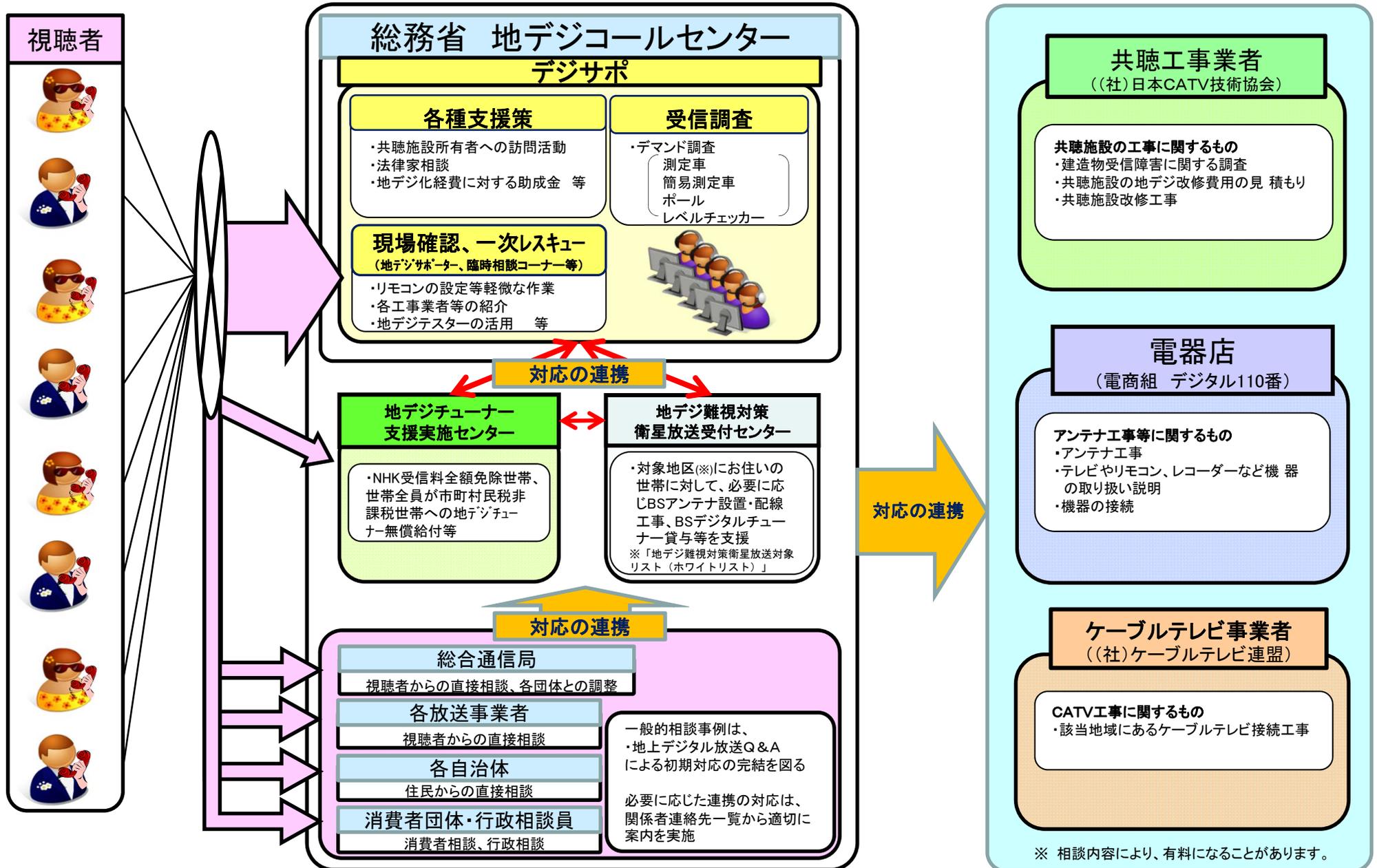
調査結果

	70歳以上
対応済み	236
未対応	48
対応率	83.1%
対応予定	26
予定を含む対応率	92.3%

※有効回答
 70歳以上
 284世帯

I 視聴者の受信対策支援

3 道内の相談体制に係る連携（体制図）



実施目的

アナログ停波前の最終段階では、何らかの理由でデジタル対応できていない高齢者や、地デジチューナー・衛星セーフティーネットの手続きをしたい方々が各地域で想定されることから、臨時相談コーナーでの個別・巡回相談及び戸別訪問対応を実施

相談コーナーの形態

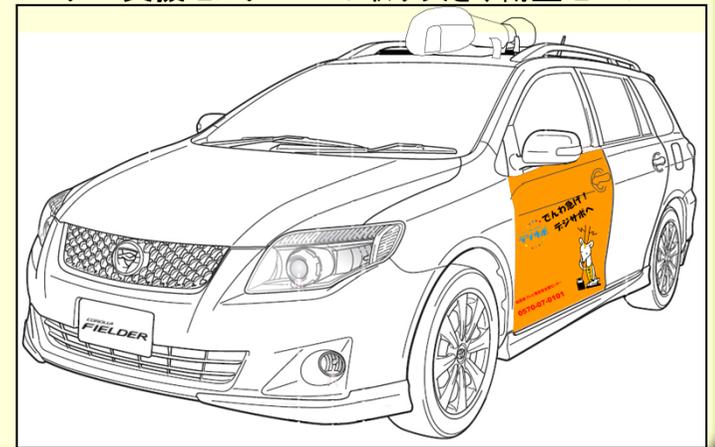
- 1 基本型 3名程度の要員を配置し、窓口業務や支援業務、デジサポや電器店等への取り次ぎを行う
- 2 簡易型 要員を配置せず、各種資料とデジサポへの専用電話を配備する

設置場所

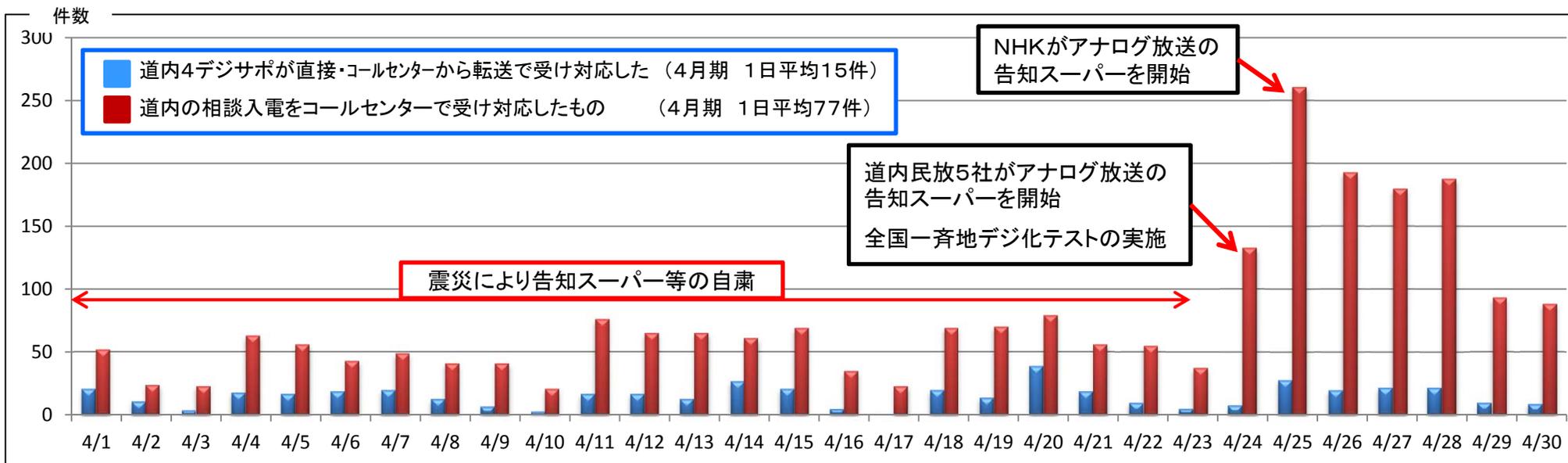
市町村役場の窓口近辺(又は近隣の公民館等公的施設)を基本とする。

相談コーナーの業務

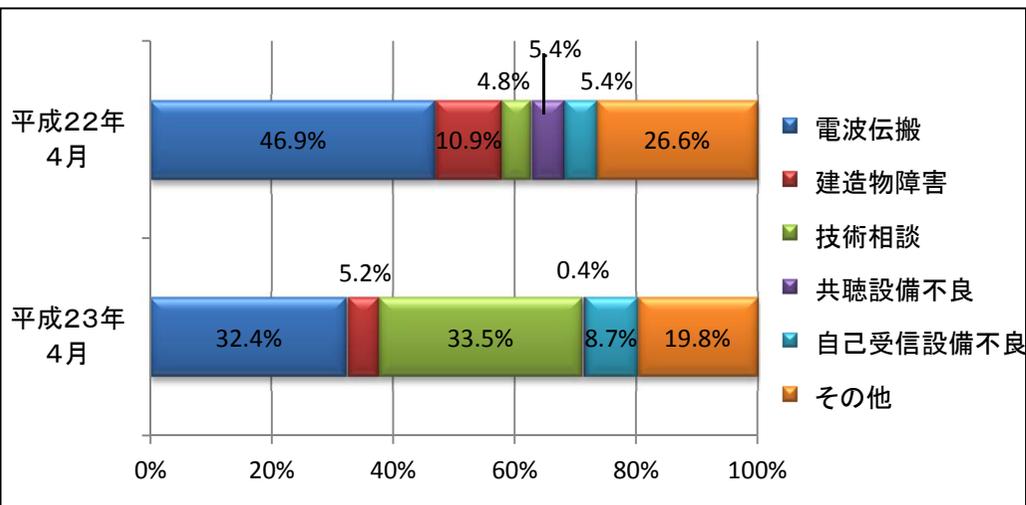
- 1 窓口業務・支援業務
 - ① 相談者のニーズに応じた相談・説明
地域の電波事情、機材の操作方法(受信機やアンテナのデモ含む)、受信機やアンテナ工事についての説明等
 - ② 各種手続きの支援
市町村民税非課税世帯チューナーの申込書配布・作成支援(郵送は相談者が行う)、チューナー支援センターへの取り次ぎ、衛星セーフティーネットの利用申込書配布・作成支援・受付等
- 2 取次・紹介業務
 - ① デジサポへの取次ぎ
電波の調査依頼、戸別訪問依頼、助成金等支援措置の詳細に係る相談等を取次ぎ
 - ② 地元業者の紹介
地デジ化協力店リストを活用し、電器店、ケーブル事業者、工事業者等を紹介
- 3 車両等による外回り業務
 - ① 周知広報活動
7月24日アナログ停波の告知、地デジコールセンターの番号告知、戸別対応の告知 等
 - ② 調査活動・戸別訪問
訪問活動、相談者の要望に応じた戸別訪問 等



4月期の入電状況



相談内容の内訳



相談内容の傾向

- ◎平成22年4月
電波伝搬とするその地域での地デジ受信が可能かどうかとする問い合わせが約半数の46.9%を占め、建造物障害が10.9%。
道内の中継局が全て開局していないことから受信可能かどうかとする問い合わせが多いものとなっていた。
- ◎平成23年4月
電波伝搬が3割を占めるものの技術相談が3割・自己受信設備不良が1割と増加。
- ◎現在の傾向
アナログ放送の告知スーパーの開始に伴い、相談件数も増加。
相談内容においては、地デジの準備にあたり実際に受信する際及び受信出来ないとする技術相談の比率が増加傾向。

実施概要

「地デジ」の準備でお悩みの方の対応として、道内の1,215郵便局に「無料専用ハガキ付きチラシ」を配置して頂き、ハガキ申込みによる個別相談の受付を行う取組を実施

申込みからの対応

無料専用ハガキにより申込みがあり次第、デジサポの「地デジ」無料相談として、ご自宅へ訪問をして受信設備の確認と受信方法に係るアドバイスを実施

表面

お申込みは下の
無料専用
ハガキで

料金を取らず郵送
札幌支店
承認
470

差出有効期間
平成23年7月
31日まで
●切手不要

郵便はがき

0608788

総務省
北海道中央テレビ受信者支援センター
(デジサポ道央)

札幌市中央区北4条西5丁目1-48 アステイ45 14階

お家で「地デジ」無料相談

デジサポ道央がご自宅にお伺いして無料でアンテナなどを確認しながら受信方法をアドバイスします。

地デジの準備でお悩みの方

「地デジ」
を見るには...

- いまのテレビはもう使えないの？
- アンテナはそのままでいいの？
- テレビを買い替えたけど地デジが映らない？

お気軽にご相談ください！

地デジ詐欺にご注意ください！

国や放送局が工事代金などを請求することは一切ありません。

総務省 北海道中央テレビ受信者支援センター
(デジサポ道央)

☎011-351-1155

裏面

お申込みは下の
無料専用
ハガキで

ご確認ください！

画面右上に**アナログ**と表示されていませんか？

このままでは7月24日にテレビが見られなくなります。
すぐにお電話ください。

「地デジ無料相談」について

※切手は不要です。
※画面右上に「アナログ」と表示されている場合はアナログ放送です。地デジ化が進んでいません。

「地デジ」について
訪問相談(無料)を
希望します。

後日、ご連絡さしあげます。

お名前	
電話番号	
住所	

総務省 北海道中央テレビ受信者支援センター
☎011-351-1155

総務省 北海道中央テレビ受信者支援センター
(デジサポ道央)

☎011-351-1155

7

生活保護等の世帯

◎支援対象

「NHK受信料全額免除」の対象世帯(注)のうち、地上デジタル放送未対応の世帯

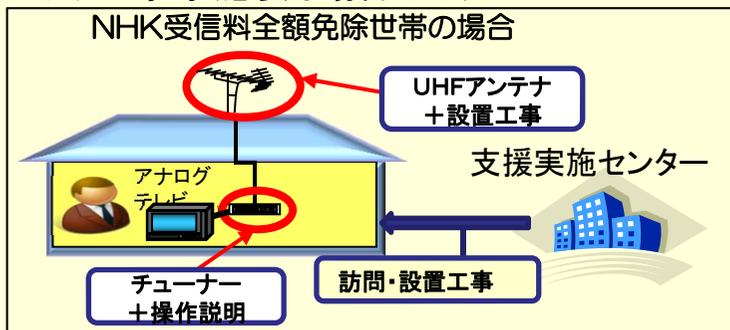
(注)対象世帯は以下のとおり。

- ・公的扶助受給世帯
- ・非課税障がい者世帯
- ・社会福祉施設入所世帯

・平成23年3月11日以降に災害救助法が適用された区域内で、「半壊、半焼または床上浸水以上の程度の被害を受けた世帯」、または「避難の勧告、指示または退去命令を継続して1ヶ月以上受けている世帯」

◎支援内容

- ・簡易チューナーの無償給付・訪問設置
- ・アンテナ工事等(必要な場合のみ)



◎申請受付期間

- ・平成21年度から実施 平成23年7月24日まで
- ・**確実な支援実施のため 平成23年5月20日までと**
していましたが、希望者は至急
申請等の提出をお願いします。

◎道内の支援実施状況 (平成23年5月15日 現在)

申請受付数 約86,000件 支援完了 約70,000件
完了率 約81%

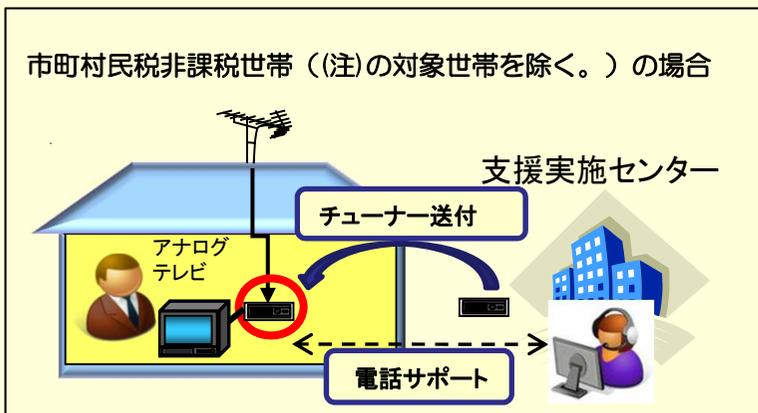
低所得者の世帯

◎支援対象

世帯全員が市町村民税(特別区民税を含む。)非課税の措置を受けている、地上デジタル放送未対応の世帯

◎支援内容

- ・簡易なチューナー1台を無償で送付
- ・アンテナの工事なし
- ・チューナーの設置方法と操作方法を電話でサポート



◎申請受付期間

- ・平成23年1月24日から7月24日まで
- ・**確実な支援実施のため 平成23年6月20日までに**
申請等の提出をお願いします。



1 道内における新たな難視地区数及び難視世帯数(平成23年4月末現在)

	H23. 1月公表値 (注1)	H23. 3月末現在 (注2)	H23. 4月末 現在
難視地区数	1,433地区	1,609地区	1,624地区
難視世帯数	15,287世帯	15,705世帯	15,804世帯
自治体数	141自治体	144自治体	144自治体



H23. 4月末現在の世帯規模別一覧

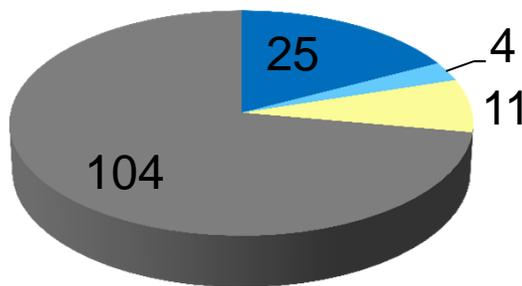
1～5世帯	1,190地区	2,387世帯
6～10世帯	215地区	1,642世帯
11～20世帯	118地区	1,688世帯
21～30世帯	34地区	827世帯
31～50世帯	23地区	914世帯
51～100世帯	24地区	1,764世帯
101世帯以上	20地区	6,582世帯
合計	1,624地区	15,804世帯

(注1) 平成23年1月21日総務省報道発表資料「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第4版)」の公表の数値から

(注2) 平成23年4月27日「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第5版)」の公表の数値から

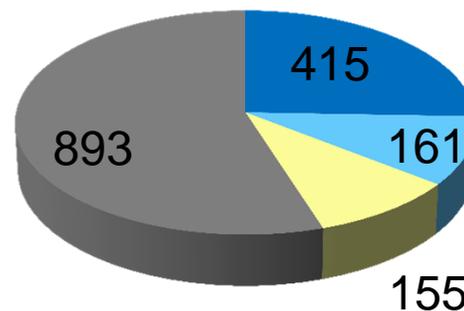
2 道内における新たな難視地区の対策計画策定状況(平成23年4月末現在)

①自治体別対策計画策定状況
(自治体数 144自治体)



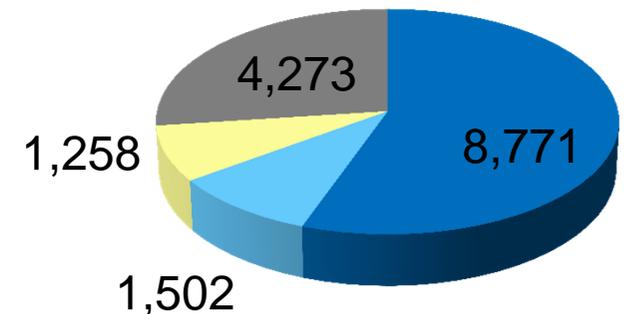
- 対策完了
- アナログ停波前対策完了予定
- 恒久対策確定のみホワイトリストあり
- 恒久対策未定ホワイトリストあり

②地区数別対策計画策定状況
(難視地区数 1,624地区)



- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト

③世帯数別対策計画策定状況
(難視世帯数 15,804世帯)



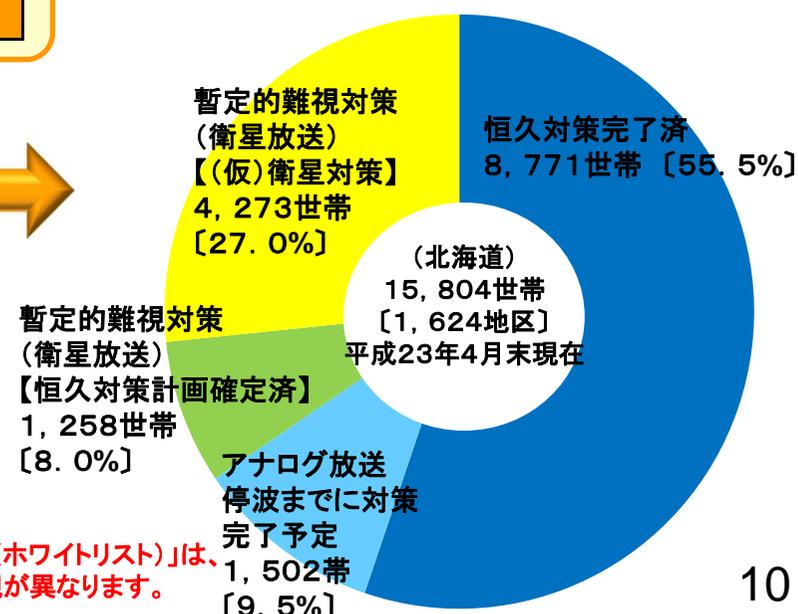
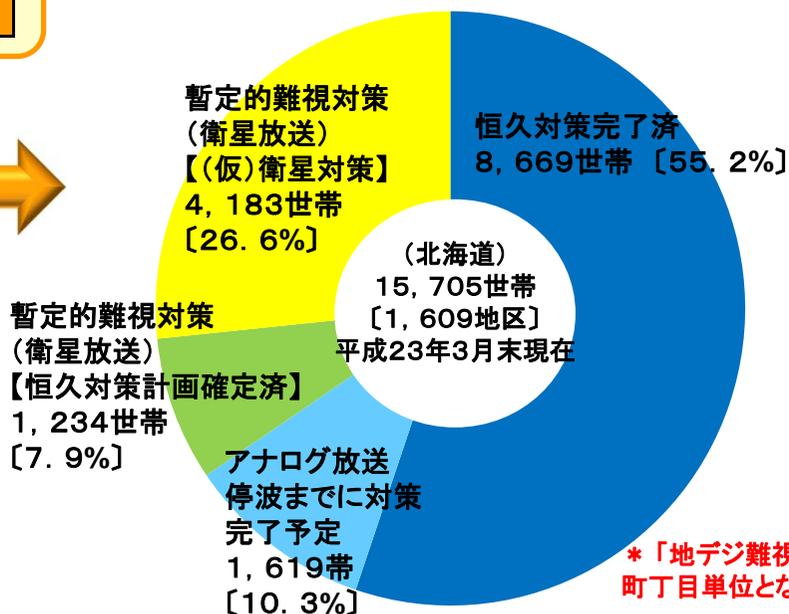
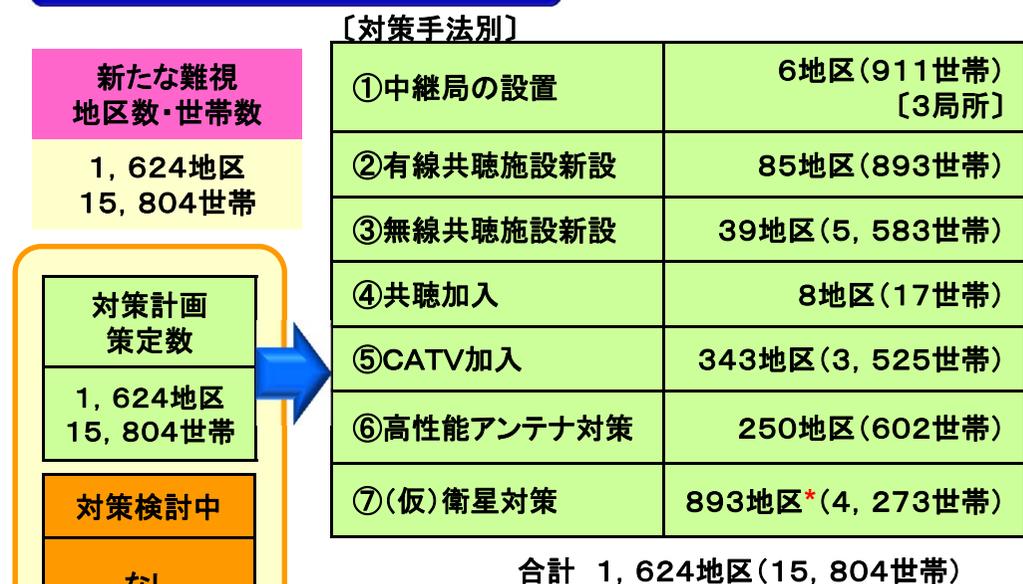
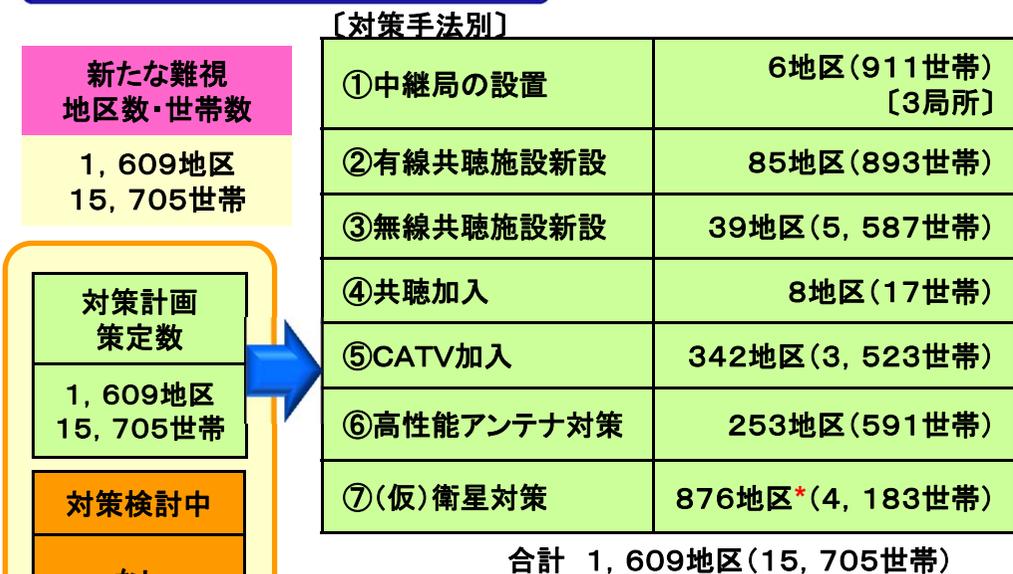
- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト

* 「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。



平成23年3月末の数値

平成23年4月末の数値



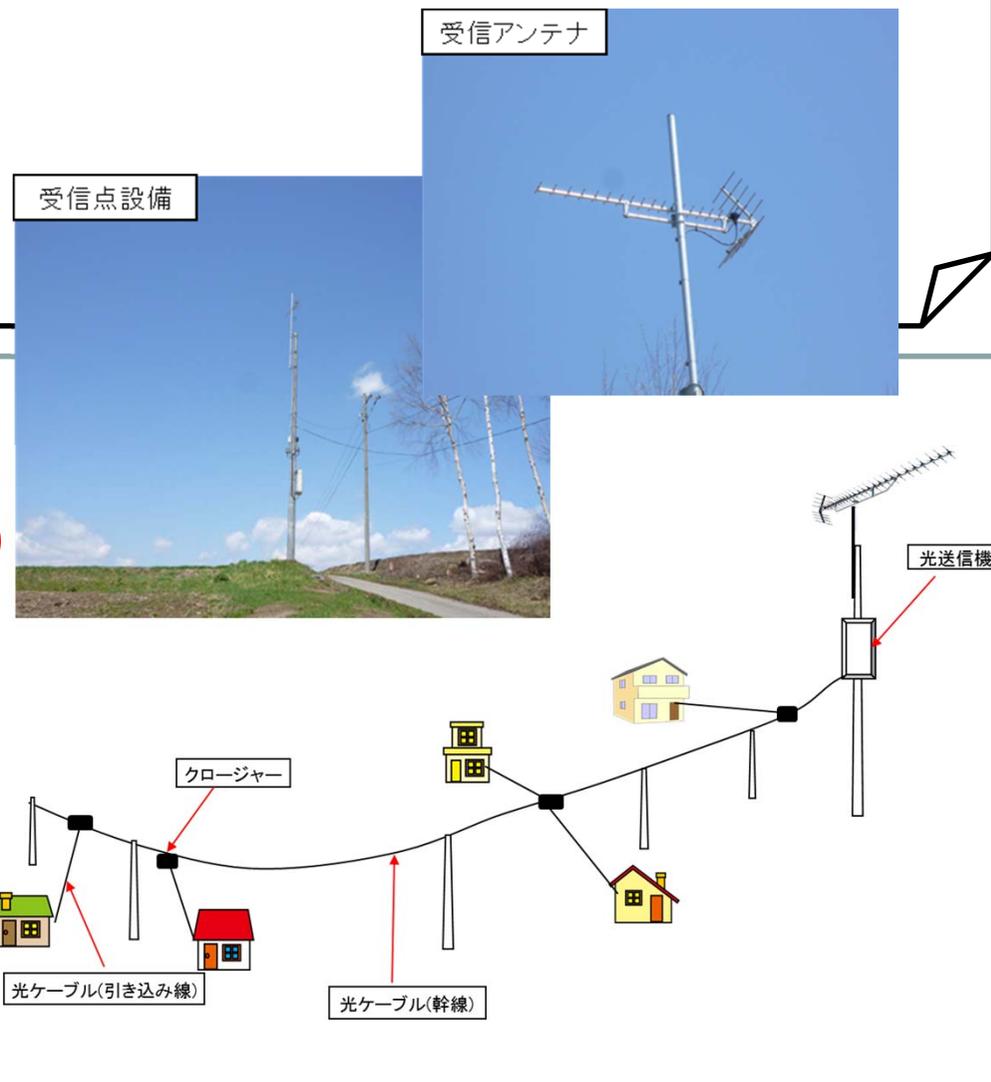
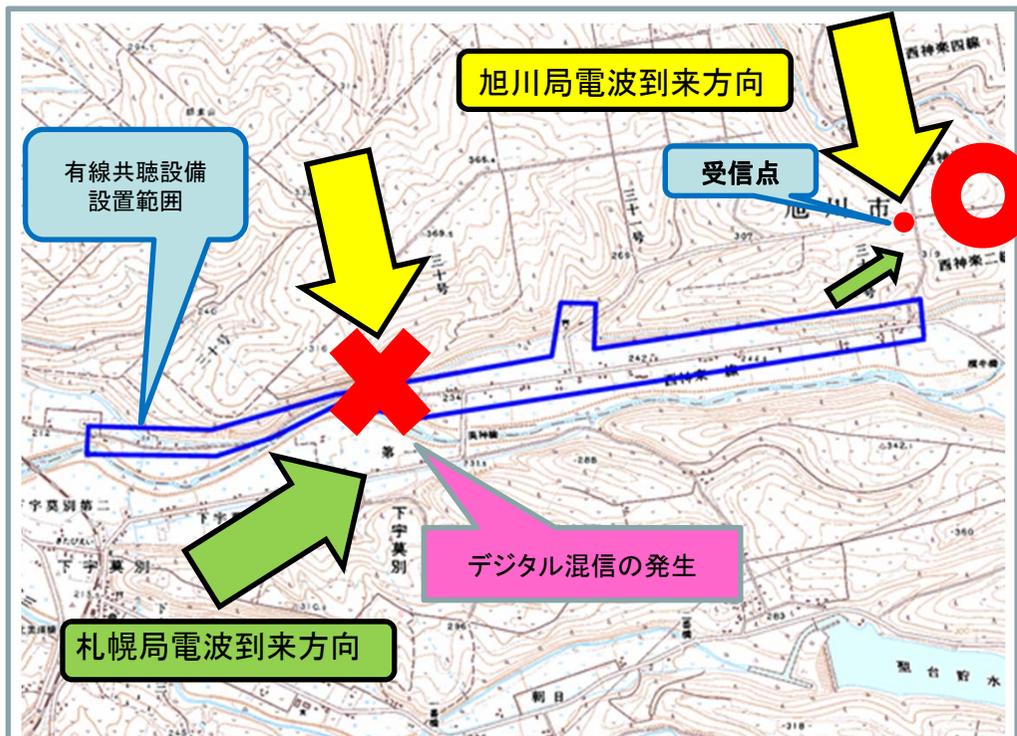
*「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。

	地区	原因	影響規模	進捗状況、対策の方向性等
1	旭川市西神楽	札幌局(希望局)に対する旭川局からの混信(常時混信)	24世帯	H22.6.8 対策計画公表・公示済み。 共聴施設新設工事完了し対策済。
2	北見市留辺蘂町花園	若佐局(希望波)に対する網走局の妨害(常時混信)	1施設	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策実施に向けて作業中。
3	上士幌町郊外及び足寄町の一部	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化(常時混信)	40世帯程度	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。(H23.1.7足寄町の一部を追加) 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
4	幕別町途別	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化及び札幌局妨害(常時混信(季節等の変動あり))	19世帯	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
5	日高町、新冠町、新ひだか町の一部	静内局(希望波)に対する室蘭局の妨害(フェージング混信)	約2,200世帯で算出	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 H23年度以降、静内デジタル中継局のリパック対策の予定。
6	上富良野町十勝岳温泉	旭川局(希望波)に対する札幌局の妨害(常時混信)	2施設	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 H23年度、再度受信点調査を行い、高性能アンテナ対策実施予定。
7	根室市瑯瑯ほか	根室局(希望波)に対する釧路局の妨害(フェージング混信)	約300世帯で算出	H23.1.18 対策計画公表・公示済み。 H23年度、長期電測調査を実施し恒久対策検討予定。
8	東川町旭岳温泉	旭川局・札幌局間の妨害(常時混信)	10施設	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 CATV加入により対策実施予定。
9	岩見沢市市街地	デジタルタクシー無線による混信	約20世帯で算出	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 受信設備へのフィルター挿入により対策実施予定。

<デジタル混信とは>

- ・他の電波の影響により地デジ放送を良好に視聴できない受信障害現象のことです。
- ・他の地デジ放送波(海上伝搬などのフェージング、飛び込みなど)、デジタルタクシー波などが主な原因で、全国の地上デジタル放送推進協議会において、発生実態を把握しつつ対策が進められています。
- ・総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)ではデジタル混信を解消するための支援策を実施しており、公表された対策計画は対象となっています。
- ・支援策は、送信チャンネルの変更(リパック)、高性能アンテナ対策などがあります。

- 施設整備名 : 平成22年度デジタル混信対策事業費補助事業
- 地区名 : 旭川市西神楽就実地区
- 対象世帯数 : 24世帯
- 整備事業経費 : 約23,000千円
- 工事完了日 : 平成23年5月9日



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(地図画像)を複製したものである。
(承認番号 平21業複、第72号)

辺地共聴施設(自主共聴)

- 平成23年5月20日現在、5施設がデジタル化未対応であるが、アナログ放送終了までにデジタル化対応予定

平成23年5月20日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 23年度 (アナログ放送終了まで)		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
357	352(98.6%)	329【9】	18	5	5	3	2

【】:衛星セーフティネットへ移行する施設の再掲



受信障害対策共聴施設

- 平成23年5月20日現在、総施設数7,260施設
- デジタル化未対応施設が32施設、全体の0.4%がデジタル化未対応であるが、アナログ放送終了までにデジタル化対応予定

平成23年5月20日現在

	総施設数	世帯数	デジタル化対応状況						
			対応済み施設数	割合(%)	世帯数	未対応施設数	割合(%)	世帯数	
デジサポ	道央地域	4,665	156,303	4,654	99.8	155,666	11	0.2	637
	道北地域	554	14,766	554	100	14,766	0	0	0
	道東地域	413	14,253	409	99.0	13,965	4	1.0	288
	道南地域	281	4,251	278	99.0	4,148	3	1.0	103
国・地方公共団体等	1,347	85,077	1,333	99.0	84,479	14	1.0	598	
合計	7,260	274,650	7,228	99.6	273,024	32	0.4	1,626	

地上デジタル放送に関するお問い合わせ先



総務省 地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

(IP電話等、上記でつながらない場合 電話 03-4334-1111)

<デジサポ道央>	電話 011-351-1155
<デジサポ道北>	電話 0166-30-0101
<デジサポ道東>	電話 0154-99-0101
<デジサポ道南>	電話 0138-38-0101

地デジチューナーに関するお問い合わせ先

総務省 地デジチューナー支援実施センター

【市町村民税非課税世帯の方】 ナビダイヤル 0570-02-3724 FAX 043-302-0284

※ナビダイヤルがご利用できない場合 043-332-2525

【NHK受信料全額免除世帯の方】 ナビダイヤル 0570-03-3840 FAX 044-966-8719

※ナビダイヤルがご利用できない場合 044-969-5425

※地デジ未対応の世帯に、地デジ簡易チューナー(1台)を無償で給付します。

本資料についてのお問い合わせ先

北海道総合通信局 ☎ 011-709-2311

I 視聴者の受信対策支援 ☆☆☆ デジタル放送受信者支援室 田向（内線4670）

II 新たな難視地域の対策等

☆☆☆ 情報通信部放送課 大石（内線4662）

III 共聴施設のデジタル化の現状

☆☆☆ 情報通信部有線放送課 日向寺（内線4672）

本説明会について

☆☆☆ 総務部総務課企画広報室 太田（内線4682）